

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

- ・15日、プシュカル検事総局重大事件捜査総局長は、ティモシェンコ前首相の関与が疑われているシチェルバニ元最高会議議員暗殺事件の捜査は9割終了した旨発言。
- ・15日、欧州人権裁判所は、2009年対露ガス契約に関連する刑事訴追手続を不服としたティモシェンコ前首相による提訴の審理を開始した旨発表。
- ・17日、クリチツキー欧州人権裁判所問題担当政府代表は、ティモシェンコ前首相に対する未決勾留は欧州人権条約違反であるとする4月30日付同裁判所判決に関し、政府は上訴しない決定をした旨発言。ヴラセンコ弁護人は、同前首相には上訴の意向はないとして、同判決は7月30日に確定する旨発言。

▼野党の動き

- ・14日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派長は、ヤヌコーヴィチ大統領はキエフ市議会・同市長選挙同様に2015年の大統領選挙実施の延期を画策している旨発言。
- ・18日、6月26日にミコライフ州で発生した警官等による婦女暴行事件に抗議しザハルチェンコ内相の辞任等を要求する集会がキエフ市内中心部で行われ、排除を試みた警官隊との衝突により集会参加者及び記者が負傷。同事件を受け、19日、「バチキフシチナ」党は、同内相の辞任を要求する声明を発表。
- ・19日、「ウダール」党は、国民投票のみによる憲法改正の可能性を排除し、また、大統領及び閣僚会議等の決定を国民投票により取り消すことができる旨の内容を含む新しい「全ウクライナ国民投票に関する」法案を最高会議に提出した旨発表。

▼その他

- ・18日、憲法裁判所は、任期を満了したホロヴィン同裁判所長官の後任にドネツク州出身のオヴチャレンコ新長官を選出。
- ・18日、チェチェトフ地域党第一副会派長は、7つの最高会議小選挙区における再選挙の実施日を12月22日とする旨提案。野党議員は、年末の休暇の時期に実施するのは不适当であるとして反対を表明。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・15日、国家統計局は、2013年1～5月期の貿易収支赤字が対前年同期比2.4倍減の24億3,280万米ドルであった旨報告。
- ・15日、国家統計局は、2013年1～6月期の農業生産高指数が対前年同期比で15.4%増加した旨報告。

▼財政

- ・16日、政府は、ウクライナの国家予算が2013年上半期で対前年同期比3倍の225億米ドルに達した旨報告。

▼貿易

- ・19日、WTOは、ウクライナが2012年においては、世界第30位以内の規模の輸入国であり、その額は850億米ドルで25位であった旨報告。

▼自動車産業

- ・17日、ボイコ副首相は、自動車輸入によって国内自動車産業の雇用状況が悪化しているため、国内産業の雇用主を支援する法案を検討中である旨発言。

3. 外交

▼コジャーラ外相のアルメニア訪問

- ・15日、コジャーラ外相(OSCE議長)は、アルメニアを訪問し、サルグシヤン大統領及びナルバンジャン外相とそれぞれ会談を実施。双方は、アルメニアとOSCEの協力関係、ミンスク・グループの枠組みにおけるナゴルノ・カラバフ紛争解決に向けた交渉の活性化、政治、経済及び文化分野におけるウクライナ・アルメニア関係の深化等に関し協議。同日、コジャーラ外相は、アブラミヤン議会議長と会談し、OSCE議員会議の枠組みにおける協力及び両国議会間協力の展望等に関し協議。

▼その他

- ・14日、コモロフスキ・ポーランド大統領は、1943-45年のヴォルニニの悲劇の犠牲者追悼行事出席のためルツクを訪問。儀式後、教会から出てきた同大統領の肩に生卵が叩きつけられる事件が発生。同日、警察は容疑者の身柄を確保。16日、ポーランド内務省は、同事件に関しポーランド・ウクライナ双方に警備体制の不備があった旨指摘する声明を发出。
- ・17日、ウクライナの小型漁船がロシア国境警備艇とアゾフ海北東部で衝突して転覆し、ウクライナ人乗組員2名が死亡。18日、デムチェンコ外務第一次官は、カラーシン露外務次官と電話会談し、同事件に対する強い懸念を表明。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、行方不明になっている乗組員の捜索に全力を挙げるよう閣僚会議に指示。
- ・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、メルケル・ドイツ首相の誕生日に際する祝辞を发出し、ウクライナの欧州統合路線及び連合協定署名に対するドイツの支持に期待を表明。
- ・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ジョミン駐カザフスタン大使を駐中国大使に任命する大統領令を发出。

4. 防衛

- ・16日、国家輸出管理局は、2012年にウクライナから輸出された武器に関し、小型武器の最大輸出国は米国、続いてドイツ、スーダン、チャド、カナダであり、装甲車両は東南アジア、

アフリカが中心である旨発表。

(了)